

行政事業レビューシート (文部科学省)						
予算事業名	ナショナルトレーニングセンター競技別強化拠点施設高機能化事業		事業開始年度	平成19年度		作成責任者
担当部局庁	スポーツ・青少年局		担当課室	競技スポーツ課		競技スポーツ課長 声立 訓
会計区分	一般会計		上位政策	我が国の国際競技力の向上		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	—		関係する計画、 通知等	スポーツ振興基本計画 (平成12年9月13日策定、平成18年9月21日改定)		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	北区西が丘に設置したナショナルトレーニングセンター(以下「NTC」という。)では対応できない冬季、海洋・水辺系、屋外系のオリンピック競技及び高地トレーニングについて、既存のトレーニング施設を競技別のNTCに指定し、トップレベル競技者が、集中的、継続的にトレーニング・強化活動を行うための強化拠点として機能させ、国際競技力の向上を図る。					
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	NTC競技別強化拠点に指定した施設について、国際競技力向上のために必要なトレーニング環境の整備や医・科学サポートなどを行うための施設の高機能化を図ること並びにNTCとの情報ネットワーク構築によるNTC競技別強化拠点施設の充実を図るための事業を委託することにより、我が国の国際競技力向上のためのトレーニング拠点の環境を整備する。					
実施状況	平成21年度は、新たに8施設をNTC競技別強化拠点に指定。 19市町村等へ委託、防衛省へ委嘱し、国際競技力向上のために必要なトレーニング環境の整備や医・科学サポートなどを行うための施設の高機能化を図ること並びにNTCとの情報ネットワーク構築による施設の充実を図るための事業を実施。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	300	506	610	611	580
	執行額	298	500	570		
	執行率	99.3%	98.8%	92.1%		
	総事業費(執行ベース)	298	500	570		
自己点検	支出先・ 用途の把 握水準・ 状況	事業実施現場への実地検査を実施するとともに受託者から提出される委託事業完了報告書により事業内容や経費の執行について確認を行っている。 また、各施設に対する実地検査では、事業の実施内容や施設の活動状況等についてヒアリングを行うとともに物品検査を行い適切に管理されているかを確認した。 経費については、委託事業完了報告書に添付される証拠書類(納品書、領収書、支払い伝票等)により適切な執行がなされているか検査するとともに、事業の内容、目的との整合性について確認を行っている。				
	見直しの 余地	(財)日本オリンピック委員会を通じて、施設担当者に対するワークショップを開催し、各拠点の取り組みや海外の取り組み事例を紹介するとともに、各々の課題に対する意見交換を行い施設運営の改善に努めている。 また、平成22年度からは推薦方式から公募方式に移行し、公平性・透明性を確保するとともに、競争性を持たせた方式に変更を行っている。				
チームの 監視・効 率化の 所見	1. 事業評価の観点： この事業は、北区西が丘に設置したナショナルトレーニングセンターでは対応できない冬季、屋外系等の競技について、既存のトレーニング施設をトップレベル競技者の活動拠点として指定することにより、環境整備を整え、もって我が国の国際競技力の向上を図る事業であり、事業の質の向上という観点から検証を行っている。 2. 所見： ①我が国の国際競技力の向上を図るために必要な経費である。 ②自己点検にもあるとおり、今後においても、事業制度の現状は維持しつつ、拠点施設等と頻りに意見交換を行い、事業内容の精査を図ることにより予算を縮減すべきである。					
補記	本事業は、選手強化事業に使用するナショナルトレーニングセンター競技別強化拠点の施設の高機能化を目的としている。拠点施設は、文部科学省の定めた指定要件に基づき、財団法人日本オリンピック委員会が施設使用者である競技団体の評価を踏まえて行う推薦を受けて(平成22年度からは公募方式に移行)、文部科学省が指定するものであり、相手方が特定されることから、随意契約によらざるを得ない。 【スポーツ振興基本計画】 Ⅱ スポーツ振興施策の展開方策 3 我が国の国際競技力の総合的な向上方策 A 政策目標達成のため必要不可欠である施策 (2)トレーニング拠点の整備					

文部科学省
570百万円

委員等旅費 0.2百万円を含む

冬季、海洋・水辺系、屋外系のオリンピック競技及び高地トレーニングについては、既存のトレーニング施設を競技別のNTCに指定し、トップレベル競技者が、集中的、継続的にトレーニング・強化活動を行うための強化拠点として機能させ、国際競技力の向上を図る。

【委嘱】

総額8百万円
A. 防衛省

防衛省に対して委嘱を行い、指定された施設の国際競技力向上のために必要なトレーニング環境の整備や医・科学サポートの充実並びにNTC中核拠点との情報ネットワーク構築などを実施。

【特命随契・委託】

総額312百万円
B. 市町村
(全3市町村)

総額250百万円
C. 市町村等
(全15団体)

国との委託契約に基づき、指定された施設の設置者または運営者に対し、国際競技力向上のために必要なトレーニング環境の整備や医・科学サポートの充実並びにNTC中核拠点との情報ネットワーク構築などを実施。

【随契・委託】

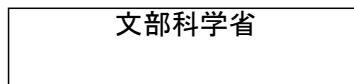
総額135百万円
D. 株式会社等
(全3団体)

指定された施設の設置者または運営者との委託契約に基づき、指定された施設の国際競技力向上のために必要な機能の一部を実施。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

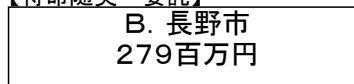
(長野市のケース)

文部科学省



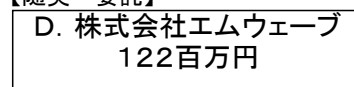
【特命随契・委託】

B. 長野市
279百万円



【随契・委託】

D. 株式会社エムウェーブ
122百万円



A.防衛省					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
設備備品費	トレーニング及び治療機器等	8			
計		8	計		0
B.長野市					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
再委託費	株式会社エムウェーブ スピードスケート強化拠点委託費	122			
借損料	分析用機器リース料	63			
整氷作業費	ホフスレー・リュージュコース製氷 作業	61			
光熱水費	整氷に係る電気、水道代	19			
設備備品費	トレーニング機器	9			
賃金	マネジメントスタッフ賃金	4			
その他	消耗品費、通信費	1			
計		279	計		0
C.株式会社札幌振興公社					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
諸謝金	スポーツドクター等謝金	17			
システム構築費	映像分析システム構築業務	7			
設備備品費	医・科学支援機器等	7			
その他	借損料、旅費、通信費、一般管理 費、消費税相当額	6			
消耗品費	映像分析機器	2			
計		39	計		0
D.株式会社エムウェーブ					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
整氷作業費	スケートリンク整氷・保守管理作業	40			
借損料	トレーニング室占有料	35			
光熱水費	整氷に係る電気、水道代	34			
一般管理費		11			
その他	マネジメントスタッフ賃金、消耗品 等	2			
計		122	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出さ
 れている者につ
 いて記載する。
 使途と費目の
 双方で実情が
 分かるように記
 載)

「複数支出先ブロック」の支出先一覧(上位10機関)

B: ナショナルトレーニングセンター競技別強化拠点施設高機能化事業(再委託有り)

	支出先	支出額(百万円)
1	長野市	279
2	苫小牧市	25
3	御殿場市	8
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
⋮		
⋮		
合計		312

「複数支出先ブロック」の支出先一覧(上位10機関)

C: ナショナルトレーニングセンター競技別強化拠点施設高機能化事業(再委託無し)

	支出先	支出額(百万円)
1	株式会社札幌振興公社	39
2	特定非営利活動法人和歌山セーリングクラブ	27
3	独立行政法人日本スポーツ振興センター	24
4	社団法人軽井沢町開発公社	24
5	株式会社日本フットボールヴィレッジ	22
6	株式会社秩父開発公社	19
7	各務原市	18
8	小松市	16
9	財団法人埼玉県公園緑地協会	14
10	学校法人梅村学園	12
⋮	その他	35
合計		250